

有価証券報告書

第 60 期

(自 平成16年 1 月 1 日)
(至 平成16年12月31日)

株式会社千趣会

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 商品仕入実績	9
3. 商品販売実績	9
4. 対処すべき課題	9
5. 事業等のリスク	10
6. 経営上の重要な契約等	10
7. 研究開発活動	10
8. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第60期（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行待 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務・IR広報部、財務企画部管掌 藤由 和秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100
【事務連絡者氏名】	取締役 総務・IR広報部、財務企画部管掌 藤由 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高	百万円	157,849	112,685	152,075	147,100	147,607	147,159
経常利益（は損失）	百万円	2,616	932	1,307	2,039	4,041	3,033
当期純利益（は純損失）	百万円	1,423	2,291	5,228	1,366	1,819	1,231
純資産額	百万円	60,950	54,204	47,720	46,585	47,183	47,135
総資産額	百万円	111,413	102,590	95,584	88,118	87,269	87,560
1株当たり純資産額	円	1,279.85	1,138.11	1,002.23	1,056.52	1,105.80	1,122.20
1株当たり当期純利益（は純損失）	円	29.89	48.11	109.78	29.90	40.81	28.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	40.69	28.67
自己資本比率	%	54.7	52.8	49.9	52.9	54.1	53.9
自己資本利益率	%	2.3	-	-	2.9	3.9	2.6
株価収益率	倍	36.7	-	-	19.7	29.3	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,555	646	3,958	756	6,306	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	798	1,377	44	1,453	1,212	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,816	1,977	1,467	2,427	1,826	1,514
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	20,831	16,830	11,360	8,235	11,502	11,242
従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）	名	1,356 (2,310)	1,345 (2,272)	1,234 (2,171)	1,112 (2,102)	1,034 (1,774)	915 (1,571)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期まで潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第56期、第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 平成12年6月29日開催の第55期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

第56期は、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっております。

なお、最近5事業年度を通算しても5年に満たないため、最近6事業年度を記載しております。

5. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高	百万円	151,166	108,124	146,771	144,826	145,410	144,942
経常利益(は損失)	百万円	2,298	650	1,129	1,944	3,645	2,612
当期純利益(は純損失)	百万円	1,408	2,092	4,345	452	1,569	923
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	60,276	53,772	48,164	46,123	46,505	46,217
総資産額	百万円	107,611	99,366	93,510	85,208	84,355	84,008
1株当たり純資産額	円	1,265.50	1,128.94	1,011.55	1,046.03	1,089.90	1,100.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	16.00 (8.00)	12.00 (-)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (は純損失)	円	29.58	43.94	91.25	9.90	35.36	21.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	35.25	21.65
自己資本比率	%	56.0	54.1	51.5	54.1	55.1	55.0
自己資本利益率	%	2.3	-	-	1.0	3.4	2.0
株価収益率	倍	37.1	-	-	59.6	33.8	39.9
配当性向	%	54.1	-	-	79.6	43.9	73.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	913 (1,196)	904 (1,089)	859 (1,054)	676 (869)	689 (750)	673 (363)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期まで潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第56期、第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は、第56期より就業人員数を表示しており、子会社への出向社員は含んでおりません。

5. 第57期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 平成12年6月29日開催の第55期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

第56期は、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、中間配当は行っておりません。

なお、最近5事業年度を通算しても5年に満たないため、最近6事業年度を記載しております。

7. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

提出会社（昭和21年3月22日設立、昭和50年12月31日を合併期日として千趣興産株式会社を合併、同時に商号を協和海運株式会社から千趣興産株式会社に変更し、本店を兵庫県宝塚市から大阪市北区に移転、昭和52年9月30日商号を千趣興産株式会社から株式会社千趣会に変更、額面50円）は、株式会社千趣会（昭和30年11月9日設立、本店・大阪市北区、額面500円、以下「旧株式会社千趣会」という）の額面金額を変更するため、昭和52年9月30日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

提出会社は、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社千趣会でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

年月	沿革
昭和28年10月	故代表取締役高井恒昌が味楽会（現在の株式会社千趣会）を大阪府中央区において個人で創業。
昭和30年11月	法人組織に改組し、こけし人形の頒布を主たる目的として株式会社千趣会を設立、大阪府城東区において営業を開始。
昭和31年7月	大阪府北区に本店を移転。
昭和48年4月	全額出資の株式会社越前カントリー倶楽部（現千趣会ゼネラルサービス株式会社）設立。
昭和50年7月	カタログ事業部発足。
昭和52年10月	千趣興産株式会社と合併。
昭和56年3月	丸二運輸株式会社に出資。
”	株式会社エイメに出資。
昭和59年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年10月	大阪府北区にビジネスセンタービル完成。
昭和61年7月	西宮市に甲子園商品センター稼働。
昭和63年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成3年8月	京都府京田辺市に京都商品センター稼働。
平成4年6月	全額出資の千趣運輸株式会社設立。
平成4年10月	大阪府北区にビジネスセンタービル2号館完成。
平成6年6月	全額出資の株式会社千趣ビジネスサービス設立。
平成7年8月	岐阜県可児市に中部商品センター稼働。
平成8年6月	丸二運輸株式会社は千趣運輸株式会社と合併し、千趣運輸株式会社に商号変更。
平成9年9月	栃木県鹿沼市に鹿沼商品センター稼働。
平成10年10月	中部商品センターを分離独立し、全額出資の千趣物流株式会社設立。
平成12年7月	全額出資の千趣会コールセンター株式会社設立。
平成16年7月	創業者高井恒昌逝去。
平成16年8月	千趣物流株式会社を千趣ロジスコ株式会社に商号変更。
平成16年9月	甲子園・鹿沼・京都の各商品センターを千趣ロジスコ株式会社に移管。
”	株式会社首都圏千趣会等の各地区販売子会社8社を株式会社ベルメゾン・サービスセンターとして統合。

3【事業の内容】

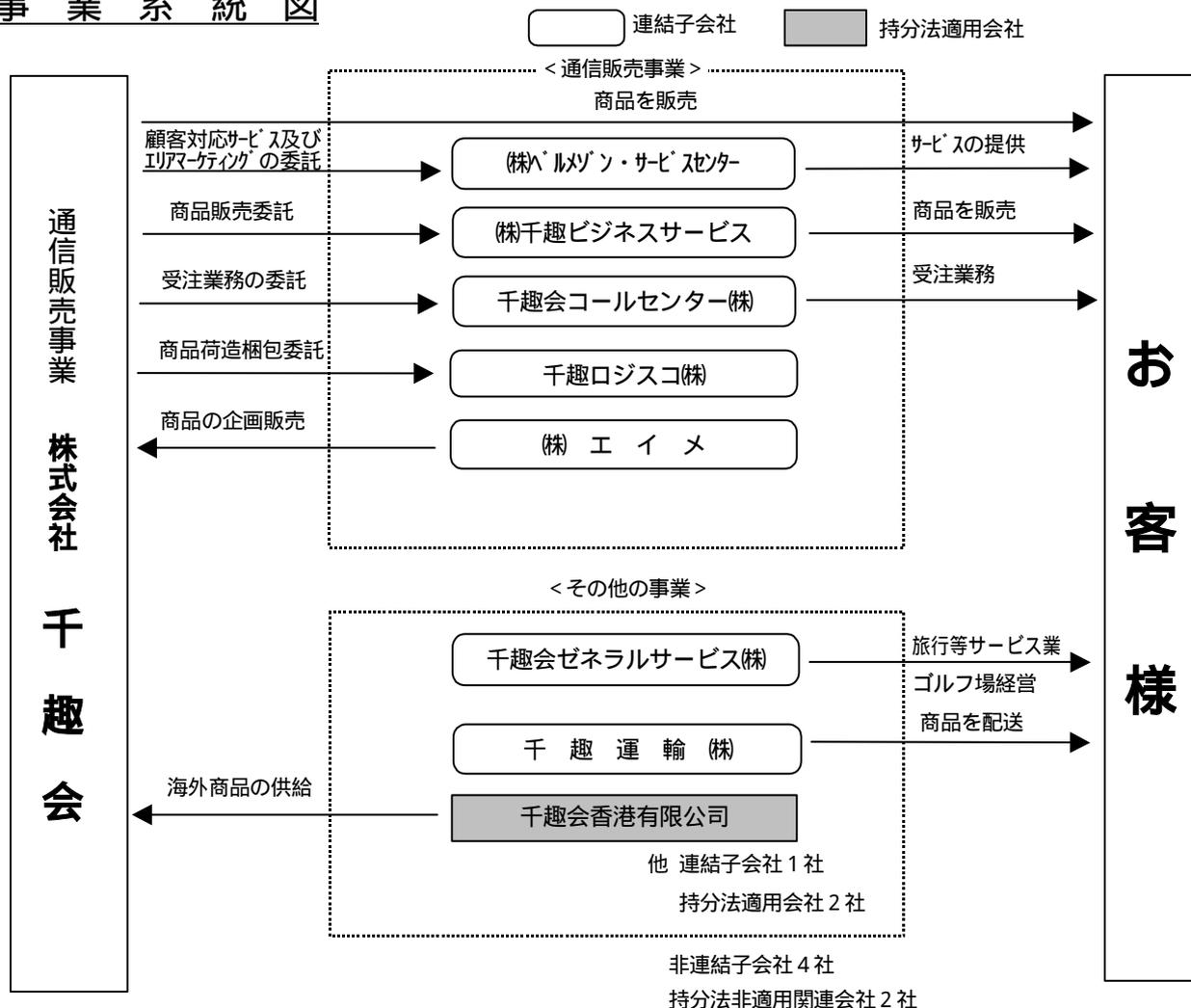
当社の企業集団は、提出会社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、(株)ベルメゾン・サービスセンター、他3社
	商品販売業	(株)千趣ビジネスサービス
	受注代行業	千趣会コールセンター(株)
	運送倉庫業	千趣ロジスコ(株)
	商品企画開発業	(株)エイメ
その他の事業	商品販売事業	当社、他2社
	サービス業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他2社
	運送業	千趣運輸(株)
	輸出版売業	千趣会香港有限公司、他2社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
千趣ロジスコ(株)	大阪市北区	95	通信販売事業	100.0	商品の荷造・梱包の委託を行っております。 なお、土地・建物・機械装置・器具備品の賃貸を行っております。 役員の兼任等・・・有
千趣会ゼネラルサービス(株)	大阪市北区	496	その他の事業	100.0	ゴルフ場・事務所の賃貸を行っております。 役員の兼任等・・・有
千趣会コールセンター(株)	千葉県印西市	60	通信販売事業	100.0	受注業務の委託を行っております。 役員の兼任等・・・有
その他12社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	653 (1,439)
その他の事業	90 (125)
全社(共通)	172 (7)
合計	915 (1,571)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において119名減少しておりますが、その主な理由は、子会社の統廃合に伴い、早期退職者優遇制度を新たに設けたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
673 (363)	38.2	11.6	7,712

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であり、子会社への出向社員(74名)は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
4. 社員の定年は、満60才であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合(昭和49年3月22日結成)、千趣ロジスコ(株)には全労連一般・千趣会パート労働組合(甲子園商品センター内にて平成11年3月11日結成)があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、家計所得の減少傾向に歯止めがかかり、個人消費が堅調に推移するなど回復基調をたどってきましたが、年度後半に至り徐々に減速感が広がっています。流通業におきましても、度重なる台風の上陸や残暑・暖冬といった天候不順の影響などもあり厳しい状況が続いてまいりました。通信販売業界におきましては、売上は前年を上回るものの、大部分はネット通販企業及びBtoB通販や健康食品・化粧品をメインに扱う企業の躍進によるものでした。競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、当連結会計年度を最終年度とする3カ年中期経営計画を達成すべくマルチチャンネル型流通業への転換及び中核事業の再構築を進めてまいりました。

しかしながら3カ年の売上高につきましては、計画を下回ったまま横ばいの状況が続き、当期純利益及びROE（株主資本利益率）は、平成14年度・平成15年度は順調に推移しましたが、平成16年度（当連結会計年度）は目標を大幅に下回りました。当連結会計年度の売上高は、1,471億59百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業において会員の獲得による売上拡大を図るべく媒体費・広告宣伝費を大幅に増額する積極策をうちましたが、投入した費用を回収できず、営業利益は29億21百万円（前期比42.2%減）に止まりました。また経常利益は、為替差損が前連結会計年度に比較して減少し30億33百万円（前期比24.9%減）となり、当期純利益につきましては、12億31百万円（前期比32.3%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は1,396億26百万円（前期比2.9%減）となりました。利益面におきましては、原価率の上昇及び変動比率の悪化と、販売費の増加により、営業利益は、30億18百万円（前期比46.2%減）となりました。

〔その他の事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業、店舗事業、また法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、法人事業による売上増もあり75億33百万円（前期比96.0%増）となりました。

その結果、営業損失は1億22百万円（前期比4億70百万円の損失減）となりました。

カタログ事業

カタログ事業では、15種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当連結会計年度も、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発行部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と充実を図り、収益力の強化を目指しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,197億38百万円（前期比1.5%減）となりました。

頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

平成16年9月をもって営業拠点を閉鎖し顧客対応サービスとエリアマーケティングを行う㈱ベルメゾン・サービスセンターを設立いたしました。それに伴い基本的に通販体制に変更しております。今年度は、個人会員は徐々に拡大しておりますが、グループ会員については、減少を食い止めるまでには至っており、売上・会員数ともに、対前年において減少という結果になりました。

当連結会計年度の売上高は198億87百万円（前期比10.7%減）となり、月次平均会員数は77万52百人となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、112億42百万円となり、前連結会計年度末より2億59百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ33億17百万円減少し、29億89百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を25億30百万円、減価償却費を22億89百万円をそれぞれ計上したものの、たな卸資産が11億54百万円増加したこと、法人税等を4億23百万円支払ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ5億22百万円増加し、17億34百万円となりました。これは、投資有価証券の取得に10億35百万円、無形固定資産の取得に5億7百万円、それぞれ使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ3億12百万円減少し、15億14百万円となりました。これは、配当金の支払に6億82百万円、自己株式の取得に6億53百万円、それぞれ使用したこと等によるものであります。

2【商品仕入実績】

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
通信販売事業	71,571	0.2
その他の事業	4,377	156.2
合計	75,948	3.8

（注）1．仕入金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【商品販売実績】

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
通信販売事業	139,626	2.9
その他の事業	7,533	96.0
合計	147,159	0.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．数量については、品目が多岐にわたるため、表示を省略しております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、日本経済は回復を牽引してきた輸出や設備投資が鈍化し、また消費者心理も横ばい状態となっていることから、先行きには不透明感が広がっています。そのため今後も通信販売業界におきましては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成19年度を最終年度とする新たな3カ年の『中期経営計画』を策定いたしました。初年度目標達成に向けて、中核事業である通信販売事業の収益力強化に重点を置きますと共に20代前半と40代の「顧客年齢層の拡大」及びインターネット・店舗への「チャネルの拡大」を目指し積極的投資を行います。そしてベルメゾンの更なるブランド価値向上を目指した活動を徹底的に行います。

次期は、新たに衣料商品の基幹媒体となる「暮らす服」を創刊し幅広い顧客層の獲得と売上拡大を目指します。

5【事業等のリスク】

(1) 為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部子会社は個人情報取扱事業者に該当しており、個人情報保護法の施行時（平成17年4月1日）から規制を受けることになります。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理チームを新設し内部管理体制の強化を行っております。

しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼の失墜につながり企業イメージの悪化による業績への多大な影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業に関して、受注処理及び出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

7【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信販売事業の商品開発であり、現在当社グループの担当人員は48名であります。

当連結会計年度中に発売した商品は49商品ありますが、代表的な商品は車内芳香消臭剤「カーブチサンリオワールド」、オーラルコスメケアセット「エンジェルプレス&スマイル」、コーディネートTウェア「ビューティーコーディネート」、カジュアルウェア「ミルフィ」、出版物「マロンのとっておき」、手作りキットアクセサリー「ビーズチャーム」、その他に食品5点、ディズニー商品11点、インナーウェア関連11点、服飾雑貨関連8点、生活雑貨関連8点があり、研究開発費の金額は7億40百万円であります。

8【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づき行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼす見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる要因を考慮して行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在することから、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、1,471億59百万円（前期比0.3%減）となりました。売上高を事業の種類別セグメントごとに分析すると、通信販売事業は1,396億26百万円（前期比2.9%減）、その他の事業は75億33百万円（前期比96.0%増）となりました。

カタログ事業では、客単価の下落や返品率の上昇により、売上高は1,197億38百万円（前期比1.5%減）となり前連結会計年度を下回りました。

頒布会事業は、個人会員は増加したものの、グループ会員の減少により198億87百万円（前期比10.7%減）となりました。

一方、その他の事業は卸売事業が好調に推移したことなどにより、売上高は75億33百万円（前期比96.0%増）となりました。

売上原価

売上原価は761億15百万円となり、前連結会計年度と比較して3億35百万円増加（前期比0.4%増）し、売上原価率は前連結会計年度の51.3%から51.7%となりました。これは通信販売事業における売上原価は仕入価格政策による原価率減少・評価損の減少による原価率の減少により、売上原価率は低減したものの、卸売事業の売上高増加に伴い、全体としての売上原価率が上昇したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、681億22百万円となり、前期と比較して13億52百万円増加（前期比2.0%増）いたしました。この主な内訳は、荷造運賃103億83百万円（前期比1.8%、1億78百万円増）、販売促進費258億4百万円（前期比8.1%、19億23百万円増）であります。これらは、カタログ発行部数増加に伴いカタログ制作費用が増加したことに伴うものであります。

営業利益

以上により、営業利益は、29億21百万円（前期比42.2%減）となり、前連結会計年度と比較して21億35百万円減益となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取利息66百万円（前期比100.1%、33百万円増）、受取配当金30百万円（前期比19.8%、5百万円増）を計上したことなどにより、3億51百万円（前期比6.0%、20百万円増）となりました。

営業外費用は、支払利息38百万円（前期比4.6%、1百万円減）、為替差損51百万円（前期比94.6%、8億96百万円減）を計上したことなどにより、2億39百万円（前期比82.2%、11億7百万円減）となりました。

以上により、経常利益は30億33百万円（前期比24.9%、10億7百万円減）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益41百万円、割賦売上未実現利益戻入高1億43百万円、退職給付引当金取崩益1億円を計上したこと等により、2億87百万円（前期比15.3%、51百万円減）となりました。

特別損失は、特別退職金4億83百万円、貸倒引当金繰入額1億22百万円、役員退職慰労引当金繰入額1億円を計上したこと等により7億90百万円（前期比44.3%、6億27百万円減）となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は25億30百万円（前期比14.6%、4億31百万円減）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は51.2%（前期比12.7ポイント増）で、12億96百万円（前期比13.7%、1億56百万円増）となりました。法人税等の負担率の増加は主として税効果未認識額の増減（17.1ポイント増）、税率変更による影響額（2.9ポイント減）、持分法による投資損失（1.7ポイント減）によるものであります。

以上により、当期純利益は12億31百万円（前期比32.3%、5億87百万円減）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は875億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2億90百万円増加いたしました。資産の部につきましては、たな卸資産が11億54百万円増加したことを主要因として、流動資産が19億90百万円増加したこと、及び有形固定資産が14億69百万円減少したことを主要因とし、固定資産が16億99百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、流動負債が3億60百万円増加したことを主要因として、負債合計は3億39百万円増加いたしました。

資本の部につきましては、利益剰余金が5億1百万円増加したものの、自己株式が6億50百万円増加したことを主要因として、48百万円減少いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入原価や運賃・販売促進費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として通信販売事業におけるものであり、総額1億61百万円の設備投資を行いました。また、コンピュータシステムの開発費用等として、総額3億67百万円の投資を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地		合計	
						面積㎡	金額		
本社 (大阪市北区)	通信販売事業	事務所	2,078	5	465	3,921.07	1,777	4,327	513
甲子園商品センター (兵庫県西宮市)	通信販売事業	物流設備	1,277	186	16	15,116.12	2,388	3,868	-
中部商品センター (岐阜県可児市)	通信販売事業	物流設備	3,957	1,726	105	129,331.50	1,369	7,159	-
鹿沼商品センター (栃木県鹿沼市)	通信販売事業	物流設備	1,712	647	9	52,286.72	808	3,179	(5)
千葉コールセンター (千葉県印西市)	通信販売事業	事務所	423	-	36	16,500.04	1,275	1,734	(6)
越前カントリー倶楽部 (福井県あわら市)	その他の事業	ゴルフ場	10	0	3	535,507.07	1,549	1,563	-

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であり、()は子会社への出向社員であります。
 2. 土地の金額につきましては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っております。
 3. 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
情報関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3 ~ 5	813	2,321

(2) 国内子会社

国内子会社については、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注)平成17年3月30日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は90,000,000株増加し、180,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,630,393	47,630,393	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	47,630,393	47,630,393	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	647	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	647,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	693(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 693 資本組入額 347	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,234	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,234,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,198(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年3月31日	1,638	47,630	1,841	20,359	1,838	19,864

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	48	27	291	70	1	4,933	5,369	-
所有株式数 (単元)	-	11,047	278	11,773	4,071	187	20,003	47,172	458,393
所有株式数の 割合(%)	-	23.4	0.6	25.0	8.6	0.4	42.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式5,635,960株は、「個人その他」に5,635単元、「単元未満株式の状況」に960株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,268	6.86
有限会社左右山	兵庫県宝塚市御殿山2丁目7番6号	1,792	3.76
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,588	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,490	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,345	2.82
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,259	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,179	2.48
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	200 LIBERTY STREET NY25Q NEW YORK, NY 10281 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,040	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,019	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	988	2.07
計	-	14,971	31.43

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行及び日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数は、信託業務にかかる株式であります。

2. 当社の自己株式として、5,635,960株を保有しております。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社から平成13年4月6日付(報告義務発生日平成13年3月31日)で連名による大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー他3社	-	3,590	7.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,635,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,537,000	41,537	同上
単元未満株式	普通株式 458,393	-	同上
発行済株式総数	47,630,393	-	-
総株主の議決権	-	41,537	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目4番31号	5,635,000	-	5,635,000	11.83
計	-	5,635,000	-	5,635,000	11.83

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

(平成15年3月28日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び社員並びに当社子会社の常勤取締役及び執行役員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社 常勤取締役11名、常勤監査役2名、執行役員5名、社員283名 当社子会社 常勤取締役16名、執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の常勤取締役、執行役員及び社員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社 常勤取締役11名、執行役員5名、社員463名 当社子会社 常勤取締役19名、執行役員2名、社員38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年5月28日決議)	1,000,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	519,000	486,362,000
残存決議株式数及び価額の総額	481,000	713,638,000
未行使割合(%)	48.1	59.5

(注) 未行使割合が50%以上である理由につきましては、株価や資金状況等を総合的に勘案して自己株式の買付けを行ったためであります。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,635,960

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【資本減少のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ハ【償還株式の消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の所有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な方針は、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金16円の配当を実施いたしました。当期の配当性向は73.6%となります。また、内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年8月5日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	2,280	1,171	635	639	1,420	1,232
最低(円)	1,060	500	249	283	590	786

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第56期は決算期変更により、9ヶ月決算となっているため、事業年度別最高・最低株価は9ヶ月間のものであります。

なお、最近5事業年度を通算しても5年に満たないため、最近6事業年度を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月
最高(円)	1,179	1,079	989	981	982	870
最低(円)	1,051	910	886	921	786	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		行待 裕弘	昭和7年1月30日生	昭和26年4月 天巧ゴム工業(株)入社 昭和28年10月 味楽会入社 昭和30年11月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和51年10月 常務取締役に就任 昭和60年1月 専務取締役に就任 平成3年10月 取締役副社長に就任 平成7年7月 ハートジョイ事業部、制作部、 営業部、東京支社担当 平成7年9月 デジタルメディア開発部担当 平成11年4月 代表取締役副社長に就任 平成12年4月 代表取締役社長に就任(現任) 平成12年6月 ヘルメゾン事業本部長 平成12年6月 (株)千趣ビジネスサービス代表取 締役社長に就任	480
専務取締役	経営戦略部、20 代開発部、マー ケティング部、 制作企画部、印 刷資材部管掌	野口 公俊	昭和17年5月25日生	昭和40年3月 当社入社 平成6年1月 カタログ頒布事業部長 平成6年6月 取締役に就任 平成7年7月 ハートジョイ事業部長 平成8年5月 デジタルメディア開発部長 平成11年4月 常務取締役に就任 平成12年6月 ヘルメゾン事業本部副本部長 平成13年1月 第二事業部長 平成13年3月 専務取締役に就任(現任) 平成13年6月 第一事業部長 平成14年1月 ヘルメゾン事業部長兼顧客情報 部担当 平成15年1月 経営戦略担当 平成17年1月 経営戦略部、20代開発部、マー ケティング部、制作企画部、印 刷資材部管掌(現任)	29
専務取締役	東京支社長兼マ ンスリー開発 部、デジタルメ ディア部、店舗 事業開発部、ヘル マリエ事業室 管掌	堀井 紘一	昭和17年11月17日生	昭和39年7月 当社入社 平成6年5月 商品一部長 平成6年6月 取締役に就任 平成10年4月 営業部長 平成11年4月 常務取締役に就任 平成12年6月 ハートジョイ事業部長兼事業計 画部長 平成13年1月 社長付 平成13年4月 (株)エッチ・ビー・エス研究所代 表取締役社長に就任 平成13年5月 新規事業開発部長 平成15年1月 東京支社長兼新規事業戦略担当 兼(株)エッチ・ビー・エス研究所 担当 平成17年1月 東京支社長兼マンスリー開発 部、デジタルメディア部、店舗 事業開発部、ヘルマリエ事業室 管掌(現任) 平成17年3月 専務取締役に就任(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	リビング開発部、美健開発部、SCM第二部、ベルメゾン生活スタイル研究所管掌	田川 喜一	昭和22年9月25日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年7月 企画開発部長 平成9年6月 取締役に就任 平成12年6月 業務部長兼CS推進部長 平成12年7月 千趣会コールセンター(株)代表取締役社長に就任 平成13年1月 業務部担当 平成14年1月 総務部長 平成17年1月 リビング開発部、美健開発部、SCM第二部、ベルメゾン生活スタイル研究所管掌(現任) 平成17年3月 常務取締役に就任(現任)	15
常務取締役	ファッション開発部、育児開発部、SCM第一部、業務企画部、顧客情報部管掌	田辺 道夫	昭和21年7月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 制作部長 平成9年6月 取締役に就任 平成12年6月 事業運営部長 平成13年11月 海外通販部担当 平成15年1月 ファッション事業部長 平成17年1月 ファッション開発部、育児開発部、SCM第一部、業務企画部、顧客情報部管掌(現任) 平成17年3月 常務取締役に就任(現任)	4
常務取締役	ディズニー開発部、ギフト開発部、法人事業部、品質管理部、SCM推進部、ルボンディール事業室管掌	澤本 荘八	昭和23年2月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 事業運営部長 平成9年6月 取締役に就任 平成11年8月 デジタルメディア開発部長 平成12年6月 情報システム部長 平成15年1月 デジタルメディア部長 平成16年1月 法人事業部担当 平成17年1月 ディズニー開発部、ギフト開発部、法人事業部、品質管理部、SCM推進部、ルボンディール事業室管掌(現任) 平成17年3月 常務取締役に就任(現任)	13
取締役	人事部、情報システム部管掌	久保田 清	昭和23年4月28日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年4月 人事部長 平成17年1月 人事部長兼情報システム部長 平成17年3月 取締役に就任(現任) " 人事部、情報システム部管掌(現任)	9
取締役	総務・IR広報部、財務企画部管掌	藤由 和秀	昭和23年9月5日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年6月 経営企画部長 平成15年6月 経営企画部長兼制作企画部長 平成17年1月 総務・IR広報部長兼財務企画部長 平成17年3月 取締役に就任(現任) " 総務・IR広報部、財務企画部管掌(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐野 誠	昭和16年7月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 中部商品センター所長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 千趣物流㈱代表取締役社長に就任 平成12年6月 第二事業部長 平成13年1月 C S 推進部担当 平成13年3月 ㈱千趣ビジネスサービス代表取締役社長に就任 平成14年1月 社長付 平成14年2月 新創味開発部長 平成15年1月 社長付 平成15年3月 監査役に就任(現任)	26
監査役 (常勤)		山岸 洋二	昭和17年11月23日生	昭和39年10月 当社入社 平成9年6月 食品事業部長 平成12年6月 監査役に就任(現任)	6
監査役		羽間 平安	昭和2年11月17日生	昭和27年4月 凸版印刷㈱入社 平成3年6月 同社専務取締役に就任 平成5年6月 同社相談役に就任 平成10年8月 関西アメリカンフットボール協会会長に就任(現任) 平成12年10月 学校法人関西大学理事に就任 平成15年3月 当社監査役に就任(現任) 平成16年10月 学校法人関西大学最高顧問に就任(現任)	2
監査役		小泉 英之	昭和28年1月9日生	昭和52年10月 等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和59年7月 税理士登録 昭和62年1月 小泉公認会計士事務所開業(現任) 昭和62年4月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 平成7年6月 日本金銭機械㈱監査役に就任(現任) 平成13年3月 監査法人退所 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	-
計					601

(注) 1. 監査役羽間平安及び小泉英之の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 業務執行機能の強化と取締役会の活性化を目指すために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の通りであります。()内は現役職

常務執行役員	鳥取 捷二	(法務・審査部長兼監査部長)
執行役員	吉田 詔	(ギフト開発部長)
執行役員	大山 幸次郎	(SCM推進部長兼品質管理部長)
執行役員	大塚 康弘	(美健開発部長兼制作企画部長)
執行役員	道場 学	(マンスリー開発部長)
執行役員	広田 建次	(ディズニー開発部長)
執行役員	峯岡 繁充	(ファッション開発部長)
執行役員	朝田 郁	(リビング開発部長兼ベルメゾン生活スタイル研究所アドバイザー)
執行役員	中林 義博	(育児開発部長)

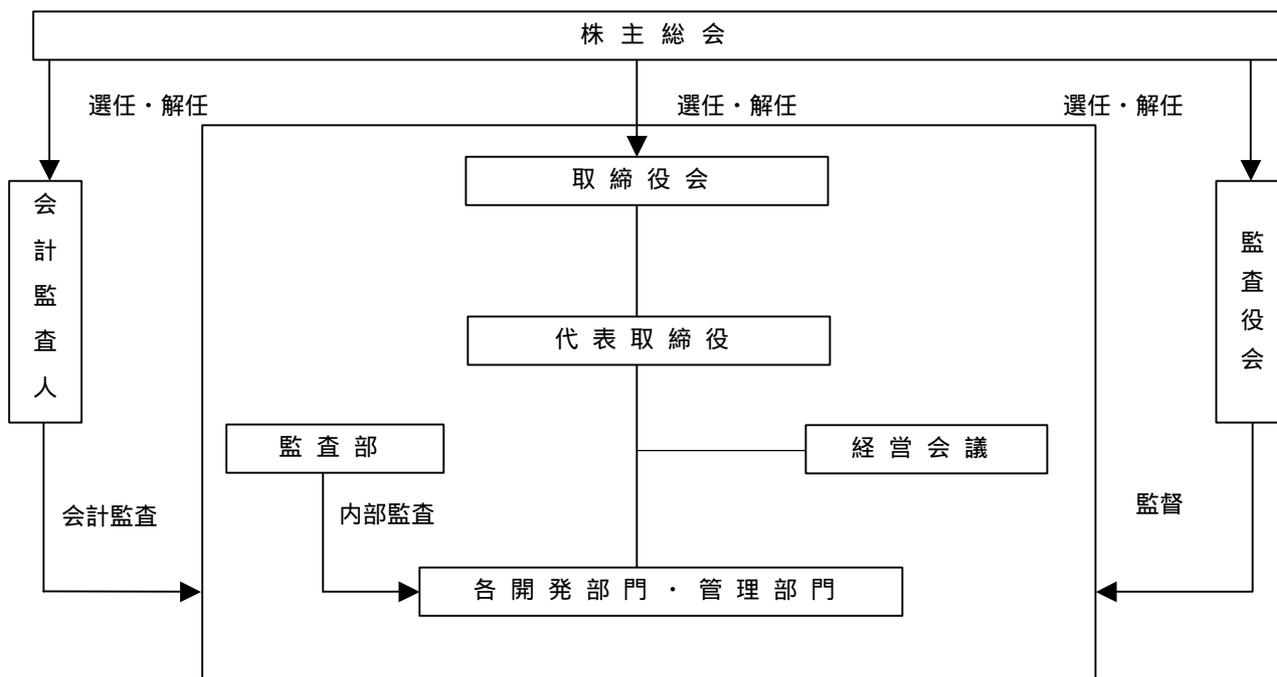
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきまして意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保とともに、責任体制を明確化し諸施策に取り組んでおります。また業務執行における責任の明確化を目的とした執行役員制度を導入いたしております。そして次年度からは取締役と執行役員の兼務を廃止し完全に監督機能と執行機能を分離いたします。また各部の管掌取締役を設置し業務執行に対する監督責任の明確化を行います。

またコーポレート・ガバナンス充実のためコンプライアンス体制の強化を行い、さらに経営内容の透明性を高めるため、投資家や株主の皆様に対するIR活動を積極的に推進するとともに、迅速かつ正確なディスクロージャー（情報開示）の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



〔取締役会〕

原則として月2回開催し、社内・社外監査役が出席のもと、法令、定款及び取締役会決議規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

〔経営会議〕

原則として毎週開催し、取締役及び常勤監査役が出席のもと、取締役会決議以外の事項の迅速な審議・決定並びに各開発部門・管理部門の執行状況のチェックを行っております。

〔監査役会〕

監査役全員により構成し、取締役会への出席、各決裁文書の閲覧により、経営の意思決定や業務執行状況の適法性・妥当性について監査しております。

〔監査部〕

内部監査部門が、年間を通じた監査活動により規程の有効性や業務執行・手続の適切性を細部に亘りチェックしております。

(2) 役員報酬の内容

区分	金額(百万円)
取締役報酬	188
監査役報酬	36
合計	224

(注) 上記のほか、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については、「1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(3) 監査報酬の内容

区分	金額(百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	31

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第59期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第59期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第60期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			11,417		10,607
2.受取手形及び売掛金			9,395		9,999
3.有価証券			287		1,169
4.たな卸資産			12,818		13,972
5.繰延税金資産			492		390
6.未収入金			7,748		7,076
7.繰延ヘッジ損失			1,183		1,330
8.その他			3,783		4,358
9.貸倒引当金			472		261
流動資産合計			46,654	53.5	48,644
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2	29,288		29,334	
減価償却累計額		16,018	13,269	16,941	12,392
2.機械装置及び運搬具		16,544		16,546	
減価償却累計額		13,195	3,348	13,759	2,786
3.器具及び備品		3,047		3,056	
減価償却累計額		2,280	767	2,319	737
4.土地	2,6		12,319		12,319
有形固定資産合計			29,705	34.0	28,236
(2)無形固定資産			1,502	1.7	1,163
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,2		4,320		4,833
2.長期貸付金			564		524
3.保証金及び敷金			1,176		1,163
4.繰延税金資産			1,163		293
5.その他			2,572		3,335
6.貸倒引当金			391		634

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
投資その他の資産合計			9,407	10.8	9,516	10.9
固定資産合計			40,615	46.5	38,916	44.4
資産合計			87,269	100.0	87,560	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			13,984		10,270	
2. 短期借入金	2		241		125	
3. 未払金			15,929		21,651	
4. 未払費用			1,810		1,644	
5. 未払法人税等			228		292	
6. 未払消費税等			335		170	
7. 割賦売上未実現利益			143		-	
8. 販売促進引当金			864		125	
9. 為替予約			1,183		1,330	
10. 退職給付引当金			788		-	
11. その他			943		1,205	
流動負債合計			36,454	41.8	36,814	42.0
固定負債						
1. 長期借入金	2		468		388	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	6		895		895	
3. 退職給付引当金			53		58	
4. 役員退職慰労引当金			789		845	
5. 会員預り金			1,377		1,374	
固定負債合計			3,584	4.1	3,563	4.1
負債合計			40,038	45.9	40,378	46.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			47	0.0	47	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	20,359	23.3	20,359	23.3
資本剰余金		19,864	22.8	19,866	22.7
利益剰余金		18,871	21.6	19,372	22.1
土地再評価差額金	6	8,911	10.2	8,911	10.2
その他有価証券評価差額 金		124	0.1	219	0.3
為替換算調整勘定		38	0.0	35	0.0
自己株式	4	3,084	3.5	3,735	4.3
資本合計		47,183	54.1	47,135	53.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,269	100.0	87,560	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			147,607	100.0		147,159	100.0
売上原価	1		75,780	51.3		76,115	51.7
売上総利益			71,826	48.7		71,043	48.3
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運賃		10,204			10,383		
2. 販売促進費		23,880			25,804		
3. 販売促進引当金繰入額		864			125		
4. 貸倒引当金繰入額		272			111		
5. 貸倒損失		41			-		
6. 役員報酬		508			497		
7. 給料手当		9,061			9,615		
8. 賞与		2,133			1,531		
9. 退職給付引当金繰入額		351			129		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		73			55		
11. 減価償却費		2,496			2,284		
12. その他		16,884	66,769	45.3	17,582	68,122	46.3
営業利益			5,057	3.4		2,921	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		33			66		
2. 受取配当金		25			30		
3. 保険解約益		44			35		
4. 雑収入		228	331	0.2	219	351	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		39			38		
2. 為替差損		948			51		
3. 持分法による投資損失		143			17		
4. 雑損失		215	1,347	0.9	133	239	0.1
経常利益			4,041	2.7		3,033	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	25			2		
2. 投資有価証券売却益		26			41		
3. 割賦売上未実現利益戻入高	3	287			143		
4. 退職給付引当金取崩益		-	339	0.2	100	287	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	5	168			29		
2. 割賦売上未実現利益繰延高	3	143			-		
3. ゴルフ会員権評価損		2			-		
4. 特別退職金		406			483		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		-			100		
6. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		504			-		
7. リース解約損		128			-		
8. 貸倒引当金繰入額		6			122		
9. 投資有価証券売却損		1			11		
10. 投資有価証券評価損		57	1,418	0.9	43	790	0.6
税金等調整前当期純利益			2,962	2.0		2,530	1.7
法人税、住民税及び事業税		344			452		
法人税等調整額		795	1,140	0.8	843	1,296	0.9
少数株主利益			2	0.0		2	0.0
当期純利益			1,819	1.2		1,231	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,864		19,864
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	2	2
資本剰余金期末残高			19,864		19,866
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,802		18,871
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,819	1,819	1,231	1,231
利益剰余金減少高					
配当金		524		681	
役員賞与		5		49	
土地再評価差額金取崩額		220	749	-	730
利益剰余金期末残高			18,871		19,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,962	2,530
2. 減価償却費		2,502	2,289
3. 投資有価証券評価損		57	43
4. ゴルフ会員権評価損		2	-
5. 貸倒引当金の増加額		17	32
6. 退職給付引当金の減少額		480	782
7. 販売促進引当金の減少額		69	739
8. 受取利息及び受取配当金		59	97
9. 支払利息		39	38
10. 固定資産売却益		25	2
11. 固定資産売却及び除却損		168	29
12. 特別退職金		406	483
13. 売上債権の増加額		34	603
14. たな卸資産の増加(減少)額		2,119	1,154
15. その他流動資産の増加額		417	126
16. 仕入債務の減少額		1,305	3,713
17. 未払消費税等の減少額		540	165
18. その他流動負債の増加額		1,749	5,810
19. 役員賞与の支払額		5	49
20. その他		36	33
小計		7,124	3,856
21. 利息及び配当金の受取額		57	76
22. 利息の支払額		38	37
23. 特別退職金等の支払額		406	483
24. 法人税等の支払額		431	423
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,306	2,989

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		806	1,035
2. 投資有価証券の売却による収入		371	197
3. 有形固定資産の取得による支出		593	166
4. 有形固定資産の売却による収入		288	3
5. 無形固定資産の取得による支出		227	507
6. 無形固定資産の売却による収入		5	0
7. 定期預金の増加額		200	600
8. その他資産の増減額		50	373
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,212	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		10	10
2. 長期借入金による収入		-	57
3. 長期借入金の返済による支出		93	229
4. 自己株式の取得による支出		1,217	653
5. 自己株式の売却による収入		-	6
6. 配当金の支払額		523	682
7. 少数株主への配当金の支払額		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,826	1,514
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,266	259
現金及び現金同等物の期首残高		8,235	11,502
現金及び現金同等物の期末残高		11,502	11,242

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成16年8月1日をもって、千趣物流(株)は千趣ロジスコ(株)に商号変更するとともに、平成16年9月1日をもって、地区販売子会社8社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成15年7月に廃止した結果、当連結会計年度においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難になったことから、当連結会計年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度において一時償却いたしました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は、退職給付引当金は148百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。従って、当中間連結会計期間末は当連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は181百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌連結会計年度中に廃止する予定であります。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより、退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象.....輸入取引における外貨建債務 ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度期末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(0百万円)、「固定資産売却及び除却損」(70百万円)、及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(61百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 90百万円</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (")</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,630,393株</td> </tr> </table> <p>4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,960,697株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,528百万円</p>	投資有価証券 (帳簿価額)	1,378百万円	建物及び構築物 (")	53	土地 (")	33	計	1,464	短期借入金	146百万円	長期借入金	325	計	472	普通株式	47,630,393株	普通株式	4,960,697株	従業員住宅ローン利用者	84百万円	千趣会香港有限公司	80	計	165	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 110百万円</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (")</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,630,393株</td> </tr> </table> <p>4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,635,960株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table> <p>6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,328百万円</p>	投資有価証券 (帳簿価額)	1,548百万円	建物及び構築物 (")	52	土地 (")	33	計	1,634	短期借入金	86百万円	長期借入金	271	計	357	普通株式	47,630,393株	普通株式	5,635,960株	従業員住宅ローン利用者	67百万円	千趣会香港有限公司	80	計	148
投資有価証券 (帳簿価額)	1,378百万円																																																
建物及び構築物 (")	53																																																
土地 (")	33																																																
計	1,464																																																
短期借入金	146百万円																																																
長期借入金	325																																																
計	472																																																
普通株式	47,630,393株																																																
普通株式	4,960,697株																																																
従業員住宅ローン利用者	84百万円																																																
千趣会香港有限公司	80																																																
計	165																																																
投資有価証券 (帳簿価額)	1,548百万円																																																
建物及び構築物 (")	52																																																
土地 (")	33																																																
計	1,634																																																
短期借入金	86百万円																																																
長期借入金	271																																																
計	357																																																
普通株式	47,630,393株																																																
普通株式	5,635,960株																																																
従業員住宅ローン利用者	67百万円																																																
千趣会香港有限公司	80																																																
計	148																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、25百万円 であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、30百万円 であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,416百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 740百万円
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適 用しております。	3.
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
土地 17百万円	什器備品 0百万円
器具及び備品他 7	車両運搬具 2
計 25	計 2
5. 固定資産売却及び除却損の内訳	5. 固定資産売却及び除却損の内訳
土地売却損 39百万円	建物除却損 21百万円
建物及び構築物除却損 116	構築物除却損 2
器具及び備品除却損 3	器具及び備品除却損 5
機械装置及び運搬具他除却損 9	機械装置及び運搬具他除却損 0
計 168	計 29

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,417百万円	現金及び預金勘定 10,607百万円
有価証券勘定 287	有価証券勘定 1,169
計 11,705	計 11,777
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 11,502	償還期限が3ヶ月を超える債券 532
	現金及び現金同等物 11,242

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	2,833	1,018	1,815	器具及び備品	3,333	1,329	2,004
その他	878	555	322	その他	663	420	243
合計	3,712	1,573	2,138	合計	3,997	1,749	2,248
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			626百万円	一年以内			795百万円
一年超			1,622	一年超			1,583
合計			2,248	合計			2,379
3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
支払リース料			816百万円	支払リース料			834百万円
減価償却費相当額			839	減価償却費相当額			851
支払利息相当額			46	支払利息相当額			45
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内			5百万円	一年以内			3百万円
一年超			2	一年超			3
合計			7	合計			7

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	1,219	1,716	497
債券			
社債	529	536	6
その他	-	-	-
その他	274	274	0
小計	2,023	2,527	504
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	1,095	975	120
債券			
社債	-	-	-
その他	500	445	54
その他	49	48	1
小計	1,645	1,470	175
合計	3,668	3,997	328

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は22百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
371	26	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

360百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年12月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	-	530	-	-
その他	-	-	-	500
合計	-	530	-	500

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,416	2,227	810
債券			
社債	529	532	2
その他	-	-	-
その他	178	187	9
小計	2,124	2,947	822
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,052	997	55
債券			
社債	-	-	-
その他	1,200	985	214
その他	134	132	1
小計	2,386	2,116	270
合計	4,511	5,063	551

（注） 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は43百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
197	41	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年12月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	317百万円
MMF	637

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年12月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	530	-	-	-
その他	-	-	-	1,200
合計	530	-	-	1,200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	645	-	647	1
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	米ドル	8,970 (693)	4,304	303	390
買建					
コール					
米ドル	4,485 (376)	2,152	132	243	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円		1,065	426	6	6
合計		15,165 (316)	6,882	471	142

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	529	0	516	12
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	米ドル	4,054 (391)	0	157	234
	買建				
コール					
米ドル	2,027 (153)	0	21	131	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	426	0	4	4	
合計		7,036 (237)	0	376	85

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度及び年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社の在籍者に係る適格退職年金制度を平成15年7月に廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で導入いたしました。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)は前払退職金制度を、千趣物流(株)及び千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

退職給付債務	990百万円
年金資産	149
未積立退職給付債務	841
退職給付引当金	841

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社も当連結会計年度より、退職給付債務の算定を簡便法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

勤務費用	220百万円
利息費用	125
期待運用収益	84
数理計算上の差異の費用処理額	77
その他	12
退職給付費用	351

(注) 1. 確定拠出年金制度への移行及び連結子会社の早期退職者募集に伴い、特別退職金として406百万円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

3. 連結子会社の退職給付費用及び当社の平成15年7月以降の退職給付費用(確定拠出年金への掛金拠出額を除く)は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度において、確定拠出年金制度へ移行し、退職給付債務の算定を簡便法により行うこととしたため、数理計算上の差異は一時償却しております。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択的に採用しております。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)及び千趣ロジスコ(株)は前払退職金制度を、千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在)

退職給付債務	123百万円
年金資産	64
未積立退職給付債務	58
退職給付引当金	58

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

勤務費用	58百万円
その他	70
退職給付費用	129

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として483百万円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

3. 退職給付費用(確定拠出年金への掛金拠出額を除く)は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定を簡便法で行っているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 販売促進費 633百万円 退職給付引当金 318 賞与引当金 217 その他 88 <hr/> 繰延税金資産小計 1,258 評価性引当額 16 <hr/> 繰延税金資産合計 1,241 繰延税金負債 販売促進費認定損 749百万円 その他 0 <hr/> 繰延税金負債合計 749 <hr/> 繰延税金資産の純額 492 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 2,375百万円 役員退職慰労引当金 318 貸倒引当金 234 投資有価証券評価損 134 その他 461 <hr/> 繰延税金資産小計 3,524 評価性引当額 2,055 <hr/> 繰延税金資産合計 1,468 繰延税金負債 投資有価証券 203百万円 固定資産圧縮積立金 59 海外投資等損失準備金 41 <hr/> 繰延税金負債合計 304 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,163	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 販売促進費 397百万円 繰越欠損金 291 未払賞与 208 その他 183 <hr/> 繰延税金資産小計 1,081 評価性引当額 35 <hr/> 繰延税金資産合計 1,045 繰延税金負債 販売促進費認定損 650百万円 その他 4 <hr/> 繰延税金負債合計 654 <hr/> 繰延税金資産の純額 390 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 1,709百万円 役員退職慰労引当金 341 貸倒引当金 268 投資有価証券評価損 136 その他 557 <hr/> 繰延税金資産小計 3,012 評価性引当額 2,298 <hr/> 繰延税金資産合計 713 繰延税金負債 投資有価証券 331百万円 固定資産圧縮積立金 57 海外投資等損失準備金 31 <hr/> 繰延税金負債合計 420 <hr/> 繰延税金資産の純額 293
2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 再評価に係る繰延税金資産 4,133百万円 評価性引当額 4,133 <hr/> 再評価に係る繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 895百万円 <hr/> 再評価に係る繰延税金負債の純額 895	2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 再評価に係る繰延税金資産 4,133百万円 評価性引当額 4,133 <hr/> 再評価に係る繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 895百万円 <hr/> 再評価に係る繰延税金負債の純額 895

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																		
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>土地再評価税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5</td> </tr> </table> <p>4. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.7%)、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)で算定しております。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が51百万円増加するとともに、土地再評価差額金は27百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	持分法による投資損益	2.0	税率変更による影響額	1.8	繰越欠損金税効果未認識額	7.5	子会社整理損税効果未認識額	6.4	貸倒引当金税効果未認識額	4.3	子会社株式評価損未認識額	4.2	土地再評価税効果未認識額	3.2	その他評価性引当金未認識額	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	持分法による投資損益	0.3	税率変更による影響額	1.1	繰越欠損金税効果未認識額	4.9	貸倒引当金税効果未認識額	1.4	その他評価性引当金税効果未認識額	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																		
住民税均等割	1.4																																																		
持分法による投資損益	2.0																																																		
税率変更による影響額	1.8																																																		
繰越欠損金税効果未認識額	7.5																																																		
子会社整理損税効果未認識額	6.4																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	4.3																																																		
子会社株式評価損未認識額	4.2																																																		
土地再評価税効果未認識額	3.2																																																		
その他評価性引当金未認識額	1.6																																																		
その他	0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																		
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																		
住民税均等割	1.4																																																		
持分法による投資損益	0.3																																																		
税率変更による影響額	1.1																																																		
繰越欠損金税効果未認識額	4.9																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	1.4																																																		
その他評価性引当金税効果未認識額	0.6																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上					
(1)外部顧客に対する売上高	143,763	3,843	147,607	-	147,607
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	664	751	(751)	-
計	143,850	4,508	148,358	(751)	147,607
営業費用	138,242	5,100	143,343	(793)	142,549
営業利益(は営業損失)	5,607	592	5,014	42	5,057
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	82,696	4,853	87,549	279	87,269
減価償却費	2,416	86	2,502	-	2,502
資本的支出	385	82	467	-	467

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より当社の年金受給者にかかる退職給付債務の算定を原則法より簡便法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当連結会計年度より、新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が1,719百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が930百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

	通信販売事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	139,626	7,533	147,159	-	147,159
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	760	864	(864)	-
計	139,731	8,293	148,024	(864)	147,159
営業費用	136,712	8,415	145,128	(890)	144,237
営業利益（ は営業損失）	3,018	122	2,895	25	2,921
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	82,380	5,866	88,247	686	87,560
減価償却費	2,224	64	2,289	-	2,289
資本的支出	467	32	499	-	499

（注）1．事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2．事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 サービス業、運送業他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,105円80銭	1株当たり純資産額	1,122円20銭
1株当たり当期純利益金額	40円81銭	1株当たり当期純利益金額	28円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円67銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,819	1,231
普通株主に帰属しない金額（百万円）	49	9
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(49)	(9)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,770	1,222
期中平均株式数（千株）	43,375	42,440
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	132	203
（うち新株予約権）	(132)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成16年 3月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数1,234個）

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250	143	2.2	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	522	1,334	1.4	平成17年1月1日 ~ 平成26年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
小計	1,292	1,478	-	-
内部取引の消去	583	964	-	-
合計	709	514	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	127	61	55	48
内部取引の消去	18	14	3	-
差引	109	47	51	48

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			8,822		8,260
2.受取手形			21		13
3.売掛金	3		9,152		9,764
4.有価証券			-		502
5.商品			12,662		13,811
6.貯蔵品			138		130
7.前渡金			916		1,307
8.前払費用			2,059		2,365
9.繰延税金資産			443		315
10.関係会社短期貸付金			615		43
11.未収入金			7,899		7,318
12.為替予約			142		85
13.繰延ヘッジ損失			1,183		1,330
14.その他			345		373
15.貸倒引当金			749		265
流動資産合計			43,655	51.8	45,355
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		25,771		25,792	
減価償却累計額		13,776	11,995	14,590	11,201
2.構築物		2,017		2,017	
減価償却累計額		1,375	641	1,447	569
3.機械及び装置		15,928		15,928	
減価償却累計額		12,660	3,267	13,229	2,699
4.車両運搬具		146		155	
減価償却累計額		132	13	139	16
5.器具及び備品		2,894		2,923	
減価償却累計額		2,170	724	2,223	699
6.土地	7		10,529		10,529
有形固定資産合計			27,172	32.2	25,716

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			139		139
2. ソフトウェア			1,245		823
3. その他			80		164
無形固定資産合計			1,465	1.7	1,127
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		4,023		4,204
2. 関係会社株式			1,879		2,003
3. 長期貸付金			460		390
4. 従業員長期貸付金			52		41
5. 関係会社長期貸付金			164		1,117
6. 保証金及び敷金			1,016		1,045
7. 投資固定資産	2,7	1,672		1,672	
減価償却累計額		92	1,579	95	1,577
8. 長期前払費用			245		225
9. 繰延税金資産			1,092		222
10. 役員保険積立金			1,229		1,248
11. その他			908		1,277
12. 貸倒引当金			589		1,543
投資その他の資産合計			12,062	14.3	11,809
固定資産合計			40,700	48.2	38,652
資産合計			84,355	100.0	84,008

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		7,888		3,747	
2. 買掛金	3	6,062		6,501	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	215		115	
4. 未払金		16,104		21,657	
5. 未払費用		1,380		1,073	
6. 未払法人税等		30		28	
7. 未払消費税等		272		65	
8. 預り金		197		256	
9. 割賦売上未実現利益		143		-	
10. 設備関係支払手形		2		-	
11. 販売促進引当金		864		125	
12. 為替予約		1,183		1,330	
13. 退職給付引当金		788		-	
14. その他		680		860	
流動負債合計		35,814	42.5	35,761	42.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	458		388	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	7	865		865	
3. 役員退職慰労引当金		710		774	
固定負債合計		2,035	2.4	2,029	2.4
負債合計		37,849	44.9	37,790	45.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		20,359	24.1	20,359	24.2
資本剰余金						
(1) 資本準備金		19,864			19,864	
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-			2	
資本剰余金合計			19,864	23.6	19,866	23.6
利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,118			1,118	
(2) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立金		90			88	
2. 海外投資等損失準備金		72			60	
3. 別途積立金		13,600			13,600	
(3) 当期末処分利益		3,292			3,511	
利益剰余金合計			18,173	21.5	18,379	21.9
土地再評価差額金	7		8,953	10.6	8,953	10.7
その他有価証券評価差額金			147	0.2	300	0.4
自己株式	5		3,084	3.7	3,735	4.4
資本合計			46,505	55.1	46,217	55.0
負債・資本合計			84,355	100.0	84,008	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			145,410	100.0		144,942	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		14,730			12,662		
2. 当期商品仕入高		72,867			75,699		
合計		87,598			88,362		
3. 商品期末たな卸高	1	12,662			13,811		
差引		74,936			74,550		
4. その他原価	2	160	75,096	51.6	1,212	75,762	52.3
売上総利益			70,313	48.4		69,179	47.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		9,760			9,763		
2. 販売促進費		23,576			25,732		
3. 販売手数料		3,326			2,863		
4. 販売促進引当金繰入額		864			125		
5. 貸倒引当金繰入額		272			108		
6. 貸倒損失		41			-		
7. 役員報酬		216			224		
8. 給料手当		5,956			6,257		
9. 賞与		1,711			1,099		
10. 退職給付引当金繰入額		308			65		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		63			51		
12. 福利厚生費		1,341			1,212		
13. 賃借料		2,153			2,136		
14. 研究調査費	3	1,440			770		
15. 支払手数料		7,862			9,023		
16. 減価償却費		2,413			2,212		
17. その他		4,796	66,107	45.5	5,506	67,153	46.3
営業利益			4,205	2.9		2,026	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		24			24		
2. 有価証券利息		9			31		
3. 受取配当金	6	257			417		
4. 雑収入		271	562	0.4	270	743	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		39			37		
2. 為替差損		948			51		
3. 雑損失		135	1,122	0.8	67	156	0.1
経常利益			3,645	2.5		2,612	1.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	18			0		
2. 投資有価証券売却益		26			41		
3. 割賦売上未実現利益戻入高	7	287			143		
4. 退職給付引当金取崩益		-	332	0.2	100	285	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	5	122			13		
2. 割賦売上未実現利益繰延高	7	143			-		
3. ゴルフ会員権評価損		2			-		
4. 貸倒引当金繰入額		276			563		
5. 特別退職金		263			285		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-			100		
7. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		504			-		
8. リース解約損		128			-		
9. 投資有価証券評価損		22			43		
10. 投資有価証券売却損		1			11		
11. 子会社株式評価損	8	158	1,623	1.1	59	1,077	0.7
税引前当期純利益			2,354	1.6		1,820	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		29			27		
法人税等調整額		754	784	0.5	870	897	0.7
当期純利益			1,569	1.1		923	0.6
前期繰越利益			2,291			2,929	
中間配当額			347			340	
土地再評価差額金取崩額			220			-	
当期末処分利益			3,292			3,511	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,292		3,511
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2		3	
2. 海外投資等損失準備金取崩額		12	14	14	18
合計			3,307		3,530
利益処分額					
1. 配当金		341		335	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		36 (3)		- (-)	
3. 任意積立金					
海外投資等損失準備金		0	378	-	335
次期繰越利益			2,929		3,194

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成15年7月に廃止した結果、当事業年度末においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難になったことから、当事業年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしていましたが、当事業年度において、一時償却いたしました。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度は、退職給付引当金は148百万円多く計上され、同額だけ税引前当期純利益は少なく計上されております。当中間会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。従って、当中間会計期間は当事業年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は181百万円少なく計上され、同額だけ税引前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>なお、年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌事業年度に廃止する予定であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(4) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5．販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7．ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象.....輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5．販売促進費の会計処理 同左</p> <p>6．リース取引の処理方法 同左</p> <p>7．ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8．消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>割賦売上高</p> <p>前期まで割賦売上高は一般売上高と区分して表示しておりましたが、売上高に占める金額的重要性が低下し、かつ当該状況が継続すると見込まれるため、当期より一般売上高に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の一般売上高に含まれる割賦売上高は8,656百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(退職給付制度)</p> <p>平成16年5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより、退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449</td> </tr> </table> <p>2. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授權株式数 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 47,630,393株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 4,960,697株</p> <p>6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	投資有価証券 (帳簿価額)	1,378百万円	計	1,378	一年以内返済予定長期借入金	129百万円	長期借入金	320	計	449	売掛金	0百万円	従業員住宅ローン利用者	84百万円	千趣会香港有限公司	80	計	165	<p>1. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に賃貸している有形固定資産ではありません。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4. 授權株式数 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 47,630,393株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 5,635,960株</p> <p>6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	投資有価証券 (帳簿価額)	1,548百万円	計	1,548	一年以内返済予定長期借入金	80百万円	長期借入金	271	計	352	売掛金	3百万円	買掛金	7	従業員住宅ローン利用者	67百万円	千趣会香港有限公司	80	計	148
投資有価証券 (帳簿価額)	1,378百万円																																						
計	1,378																																						
一年以内返済予定長期借入金	129百万円																																						
長期借入金	320																																						
計	449																																						
売掛金	0百万円																																						
従業員住宅ローン利用者	84百万円																																						
千趣会香港有限公司	80																																						
計	165																																						
投資有価証券 (帳簿価額)	1,548百万円																																						
計	1,548																																						
一年以内返済予定長期借入金	80百万円																																						
長期借入金	271																																						
計	352																																						
売掛金	3百万円																																						
買掛金	7																																						
従業員住宅ローン利用者	67百万円																																						
千趣会香港有限公司	80																																						
計	148																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,528百万円</p>	<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,328百万円</p>
<p>8. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が147百万円増加しております。</p> <p>当該金額は商法施行規則第124条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が300百万円増加しております。</p> <p>当該金額は商法施行規則第124条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																				
<p>1 . 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額25百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 . 物流受託業務等の収益に対応する原価であります。</p> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 1,440百万円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品他除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> </table> <p>6 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p> <p>8 . 子会社株式評価損 (株)近畿千趣会等の株式の評価損であります。</p>	建物	0百万円	土地	17	計	18	建物除却損	74百万円	土地売却損	37	建物付属設備除却損	3	機械及び装置除却損	3	器具及び備品他除却損	2	計	122	受取配当金	231百万円	<p>1 . 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額30百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 . 物流受託業務等の収益に対応する原価であります。</p> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 770百万円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品他除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>6 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>7 .</p> <p>8 . 子会社株式評価損 (株)エッチ・ビー・エス研究所の株式の評価損であります。</p>	什器備品	0百万円	計	0	建物除却損	9百万円	建物付属設備除却損	2	構築物除却損	0	器具及び備品他除却損	0	計	13	受取配当金	386百万円
建物	0百万円																																				
土地	17																																				
計	18																																				
建物除却損	74百万円																																				
土地売却損	37																																				
建物付属設備除却損	3																																				
機械及び装置除却損	3																																				
器具及び備品他除却損	2																																				
計	122																																				
受取配当金	231百万円																																				
什器備品	0百万円																																				
計	0																																				
建物除却損	9百万円																																				
建物付属設備除却損	2																																				
構築物除却損	0																																				
器具及び備品他除却損	0																																				
計	13																																				
受取配当金	386百万円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	2,833	1,018	1,815	器具及び備品	3,300	1,317	1,983
その他	797	522	274	その他	586	377	208
合計	3,631	1,540	2,090	合計	3,886	1,694	2,191
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			611百万円	一年以内			773百万円
一年以上			1,589	一年以上			1,548
合計			2,200	合計			2,321
3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
支払リース料			798百万円	支払リース料			813百万円
減価償却費相当額			822	減価償却費相当額			830
支払利息相当額			46	支払利息相当額			44
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内			5百万円	一年以内			3百万円
一年以上			2	一年以上			3
合計			7	合計			7

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日現在)及び当事業年度(平成16年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 販売促進費 633百万円 退職給付引当金 318 賞与引当金 187 貸倒引当金 112 その他 53 <hr/> 繰延税金資産小計 1,305 評価性引当額 112 <hr/> 繰延税金資産合計 1,192 繰延税金負債 販売促進費認定損 749百万円 その他 0 <hr/> 繰延税金負債合計 749 <hr/> 繰延税金資産の純額 443 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 1,868百万円 貸倒引当金 313 役員退職慰労引当金 287 投資有価証券評価損 134 その他 454 <hr/> 繰延税金資産小計 3,058 評価性引当額 1,661 <hr/> 繰延税金資産合計 1,396 繰延税金負債 投資有価証券 203百万円 固定資産圧縮積立金 59 海外投資等損失準備金 41 <hr/> 繰延税金負債合計 304 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,092 2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 再評価に係る繰延税金資産 4,133百万円 評価性引当額 4,133 <hr/> 再評価に係る繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 865百万円 <hr/> 再評価に係る繰延税金負債の純額 865	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 販売促進費 397百万円 繰越欠損金 291 未払賞与 163 その他 153 <hr/> 繰延税金資産小計 1,005 評価性引当額 35 <hr/> 繰延税金資産合計 970 繰延税金負債 販売促進費認定損 650百万円 その他 4 <hr/> 繰延税金負債合計 654 <hr/> 繰延税金資産の純額 315 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 1,093百万円 貸倒引当金 632 役員退職慰労引当金 312 投資有価証券評価損 136 その他 463 <hr/> 繰延税金資産小計 2,637 評価性引当額 1,995 <hr/> 繰延税金資産合計 642 繰延税金負債 投資有価証券 331百万円 固定資産圧縮積立金 57 海外投資等損失準備金 31 <hr/> 繰延税金負債合計 420 <hr/> 繰延税金資産の純額 222 2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 再評価に係る繰延税金資産 4,133百万円 評価性引当額 4,133 <hr/> 再評価に係る繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 865百万円 <hr/> 再評価に係る繰延税金負債の純額 865

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																														
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>土地再評価税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3</td> </tr> </table> <p>4. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.7%)、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)により算定しております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当事業年度において費用計上された法人税等調整額の金額が51百万円増加するとともに、土地再評価差額金は27百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	1.3	税率変更による影響額	2.2	子会社整理損税効果未認識額	8.1	土地再評価税効果未認識額	4.0	子会社株式評価損税効果未認識額	2.8	投資有価証券評価損税効果未認識額	1.5	貸倒引当金税効果未認識額	1.4	その他評価性引当金未認識額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	住民税均等割	1.5	税率変更による影響額	1.5	貸倒引当金税効果未認識額	12.1	子会社株式評価損税効果未認識額	1.4	その他評価性引当金税効果未認識額	0.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3
法定実効税率 (調整)	41.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																														
住民税均等割	1.3																																														
税率変更による影響額	2.2																																														
子会社整理損税効果未認識額	8.1																																														
土地再評価税効果未認識額	4.0																																														
子会社株式評価損税効果未認識額	2.8																																														
投資有価証券評価損税効果未認識額	1.5																																														
貸倒引当金税効果未認識額	1.4																																														
その他評価性引当金未認識額	0.4																																														
その他	0.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2																																														
住民税均等割	1.5																																														
税率変更による影響額	1.5																																														
貸倒引当金税効果未認識額	12.1																																														
子会社株式評価損税効果未認識額	1.4																																														
その他評価性引当金税効果未認識額	0.6																																														
その他	0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,089円90銭	1株当たり純資産額 1,100円56銭
1株当たり当期純利益金額 35円36銭	1株当たり当期純利益金額 21円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 35円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 21円65銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,569	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(36)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,533	923
期中平均株式数(千株)	43,375	42,440
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	132	203
(うち新株予約権)	(132)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成16年 3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,234個)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ALBANY PLANTATION FOREST COMPANY OF AUSTRALIA PTY.LTD.	4,951,380	398
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	522	388
		凸版印刷(株)	290,000	329
		(株)ダイドーリミテッド	201,000	223
		コクヨ(株)	180,000	222
		東洋紡績(株)	800,000	197
		(株)T & Dホールディングス	39,700	194
		(株)日本システムディベロップメント	84,000	165
		(株)オービービー	19,000	140
		大日本印刷(株)	84,000	138
		その他39銘柄	1,140,289	1,134
計		7,789,891	3,534	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第4回三和銀行社債	500	502
		小計	500	502
投資有価証券	その他有価証券	ダイワS M B C # 751 F R	300	252
		ノルウェー地方金融公社債	300	231
		ダイワS M B C # 754 F R	100	84
		小計	700	568
計		1,200	1,070	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		ダイワS R Iファンド	100
計		100	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,771	36	16	25,792	14,590	817	11,201
構築物	2,017	0	0	2,017	1,447	71	569
機械及び装置	15,928	-	-	15,928	13,229	568	2,699
車両運搬具	146	9	-	155	139	6	16
器具及び備品	2,894	35	6	2,923	2,223	58	699
土地	10,529	-	-	10,529	-	-	10,529
有形固定資産計	57,287	81	23	57,346	31,630	1,524	25,716
無形固定資産							
借地権	139	-	-	139	-	-	139
ソフトウェア	3,936	250	690	3,497	2,673	672	823
その他	130	271	202	199	35	3	164
無形固定資産計	4,206	522	892	3,836	2,708	675	1,127
長期前払費用	245	24	45	225	-	-	225
投資その他の資産							
その他	966	532	154	1,344	66	12	1,277
(内 償却資産)	(90)	(20)	(7)	(104)	(66)	(12)	(37)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		20,359	-	-	20,359
資本金のうち 既発行株式	（株）	(47,630,393)	-	-	(47,630,393)
	普通株式（注）1 （百万円）	20,359	-	-	20,359
	（株）	(47,630,393)	-	-	(47,630,393)
	計 （百万円）	20,359	-	-	20,359
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	19,864	-	-	19,864
	自己株式処分差益 （注）2 （百万円）	-	2	-	2
	計 （百万円）	19,864	2	-	19,866
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	1,118	-	-	1,118
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 （注）3 （百万円）	90	-	2	88
	海外投資等損失準備金 （注）3 （百万円）	72	0	12	60
	別途積立金 （百万円）	13,600	-	-	13,600
	計 （百万円）	14,880	0	14	14,867

（注）1．当期末における自己株式数は、5,635,960株であります。

2．自己株式処分差益の当期増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3．任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,338	1,809	196	1,142	1,809
販売促進引当金	864	125	-	864	125
役員退職慰労引当金	710	151	87	-	774

（注） 貸倒引当金及び販売促進引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	9
当座預金	209
普通預金	7,993
通知預金	20
自由金利型定期預金	3
振替貯金	24
小計	8,250
計	8,260

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
ハリウッド(株)	5	平成17年1月	8
カネボウコスミリオン(株)	4	" 2月	4
博報堂DYメディアパートナーズ(株)	1	" 3月	0
(株)サトー他	2		
計	13	計	13

売掛金

事業別	金額(百万円)
通信販売事業	9,031
その他の事業	732
計	9,764

(注) 主な相手先別明細については、主たる相手先が個人顧客であり、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
9,152	151,666	151,055	9,764	93.9	22.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

種類	商品（百万円）	貯蔵品（百万円）	計（百万円）
出版物	89	-	89
衣料品	5,269	-	5,269
家庭用品	4,511	-	4,511
趣味用品	3,642	-	3,642
その他	298	130	429
計	13,811	130	13,942

未収入金

内容	金額（百万円）
カード決済代金	2,867
コンビニエンスストア回収代金	2,126
資材有償支給代金	1,656
その他	667
計	7,318

支払手形

相手先	金額（百万円）
アディダスジャパン(株)	310
伊藤忠商事(株)	279
梶原産業(株)	203
住金物産(株)	152
倉敷紡績(株)	136
その他	2,666
計	3,747

期日別内訳

期日	平成17年 1月	平成17年 2月	平成17年 3月	計
金額（百万円）	1,352	1,225	1,169	3,747

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	304
(株)エクスプラス	170
(株)ヤギ	149
インシスト(株)	136
モリリン(株)	135
その他	5,605
計	6,501

未払金

相手先	金額(百万円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	11,654
みずほファクター(株)	2,401
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	1,974
佐川急便(株)	646
日本紙パルプ商事(株)	320
その他	4,659
計	21,657

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ(アドレス(URL)は、 http://www.senshukai.co.jp/kessan)において提供しております。
株主に対する特典	年2回、12月末日及び6月末日現在の全株主に対し、カタログ誌を送付し、そのカタログ掲載商品のお買上高の15%割引を行っております。なお、有効期限はそのカタログに記載してある有効期限であります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第59期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成16年4月8日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（ストックオプションによる新株予約権の付与）及びその添付書類

平成16年4月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（ストックオプションによる新株予約権の付与）の訂正届出書及びその添付書類

平成16年4月20日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第60期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月22日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成16年7月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月30日）平成16年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月28日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載のとおり、従来親会社は年金受給者を対象とした退職給付引当金につき、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していたが、当連結会計年度において、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上する方法に変更した。この変更は、確定拠出年金制度に移行し在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止した結果、当連結会計年度末においては年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難になったことを理由として変更するものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

なお、この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は退職給付引当金は148百万円多く計上され、同額だけ税金等調整前当期純利益は少なく計上されている。

2. セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕(注)事業区分の方法の変更に記載のとおり、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示していたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示している。これは、当連結会計年度より店舗事業については新規出店を本格化するため、また卸売事業については組織変更を行い法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い、企業集団の業務実態をより適切に開示するために変更するものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更によるセグメント情報に与える影響は、セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕(注)事業区分の方法の変更に記載のとおりである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池畑 浩二 印

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3.(2)に記載のとおり、従来会社は年金受給者を対象とした退職給付引当金につき、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していたが、当事業年度において、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上する方法に変更した。この変更は、確定拠出年金制度に移行し在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止した結果、当事業年度末においては年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難になったことを理由として変更するものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

なお、この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度は退職給付引当金は148百万円多く計上され、同額だけ税引前当期純利益は少なく計上されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。